

フレ、外貨事情のひっ迫、人口急増、政治不安などの問題は依然として残されており、とくに最近関心の高まっている国内資本の蓄積、ひいては輸出伸長の問題は、世界貿易のすう勢が後進国に不利で1次産品価格が低迷を続けているおりからいっそうのむずかしさを加えている。これら諸国の経済発展には自らの努力とともに、先進工業国による協力がますます必要とされるものと思われる。

ソ連・東欧諸国の経済協力

国際分業体制への発展

欧州共同市場の発展は世界経済に大きな影響を与えつつあるが、東欧8か国（ソ連、アルバニア、ブルガリア、ハンガリア、東ドイツ、ポーランド、ルーマニア、チェコスロバキア）の間でも、経済協力は目立たぬながら進められている（中共、モンゴリア、北朝鮮、北ベトナムはオブザーバー）。この経済協力は、マーシャル計画に対抗するために1949年に設立された経済相互援助会議（これら諸国間の経済協力機構でSEVと略称、西方ではCOMECONとっている）のもとに進められてきたが、1958年5月の加盟国共産党・労働者党代表者会議で、以後の経済協力を進めるにあたり「国際分業」体制の確立に重点をおくことに決めたことは、ソ連・東欧間の経済協力に一つの新しい段階を画したものといえよう（要録参照）。

当初における（1957年ごろまで）これら諸国間の経済協力は主として相互間の貿易取引の拡大（1959年の貿易は戦前比約3倍に、1957年のソ連と共産圏との貿易は1950年比2.4倍に増加）と、ソ連からのクレジット供与（共産圏全体への供与総額は1961年末までに78億ルーブル）とによって戦後復興をはかることを指向した。この間、経済協力が、指導的地位にあるソ連に有利に（ソ連が輸入する物資の価格をソ連側に有利に決める）進め

られたことなど問題もあったが、各国の経済復興に果たした役割は大きかった。

かくてソ連、東欧諸国の経済復興も終わり、経済協力もこれら諸国全体としての国民経済計画の調整、生産の専門化・協業化といったような国際分業体制の確立へと進んだわけである。

こうした国際分業を進めることにより各国経済の多面的発展を促進し、とくに工業化水準を高めて、各国の経済・技術の発展水準を均等化させようとしている。しかも工業化にあたっては、それぞれの国の自然条件や経済・技術上の経験などを考慮して、最適の部門を優先的に発展させ、生産物を相互に交換することによって各国の需要を充足しようとしている。また、こうした生産面における専門化のほかに、すでに石油、電力の共同開発・利用、あるいは河川・鉄道運輸や通信網などの結合なども具体的に進められており、さらに科学・技術上の成果の共同利用（原子力平和利用）も行なわれている。しかも分業による経済開発を進めるにあたっては、それぞれの国の国民経済計画の相互調整（1965年までの計画調整）、またこれと平行して1980年までの各国の長期計画の相互調整についても検討されている。

このようにソ連・東欧諸国間の経済協力は計画的に進められているが、生産の専門化と協業化の一例を示せば次のとおりである。

(1) 工作機械の専門化——これは、各国がその生産する機械種目を縮小し、それぞれの国の条件に最も適した機械を製作することによって、重複生産を避けようとするものである。その一例を示せば、ブルガリアでは旋盤工作機械、ハンガリアでは立型ボール盤、東ドイツでは歯切盤、ポーランドではターニング・ミル、ルーマニアでは大型平削盤、チェコスロバキアではユニット工作機械などとなっている。

(2) パイプ・ラインの共同建設——現在ソ連（クイブリシェフ）からポーランド、チェコスロバキア、ハンガリア、東ドイツの5か国を貫通する延長4,500キロの送油管を建設中であるが（1959年

着手、1965年に完成の予定)、さる2月22日ソ連からチェコスロバキア(プラチスラヴァ)間が完成し、同日送油が開始された。これは遠隔操作によって自動運転されているが、完成時にはソ連から年間15百万トンの送油が可能となり、トン当り輸送費が鉄道運賃の4～4.5分の1に低下するだけでなく、各国の化学工業の発展に大きな役割(チェコスロバキアの場合1965年の化学工業生産高は1960年比97%増となる見込み)を演じるものといわれている。この建設に対しては、ソ連はパイプ、パイプ敷設機、絶縁機、熔接機、浄化装置、エクスカバーターを、ポーランドはパイプを、チェコスロバキアは大口径バルブ、開閉弁を、ハンガリアは自動機器、遠隔操作装置を、東ドイツはパイプ、ポンプを、それぞれ供給している。

(3) 送電網の結合——環状高圧線によって各国の送電網を結合し、電力の相互供給を一元的に行なおうという構想(単一電力体系という)で1959年5月に着手された。1961年末、ソ連、ハンガリア、東ドイツ、チェコスロバキア、ポーランドの送電網が単一電力体系に結合されたが、今年中にはソ連・東欧の単一電力体系の完成が予定されている。こうした電力供給の一元化により、各国は電力供給の確保、コストの引下げを実現でき、とくに多量の電力を必要とするアルミニウム工業などの発展が期待されている。

以上のようにソ連・東欧諸国間の経済協力は、計画的な国際分業によって漸進を示し、また経済力も増大しているが、今後さらに進めばその西方経済に及ぼす影響は軽視できないものとなる。

国 別 動 向

米 州 諸 国

◇ 米 国

景気見通しに慎重化の色

鉱工業生産指数をはじめとするいくつかの経済指標は、1～2月にかけて横ばいないし若干の低下を示した。この停滞自体は、一般に景気の現段階にありがちの一時的なあやとみられており、景気はなおしばらくは上昇基調を続けるものと予想される。しかし昨年末から今年初頭にかけて強まりつつあった超楽観的な空気は、このような事態を前にやや鎮静の色をみせ、昨春来の急速な上昇カーブが今後も明年春まではほとんどそのまま続くであろうという政府筋の強気見通しに対しては、米国内部でも批判ないし警戒の声が台頭している。

現在までに判明した主要経済指標を列挙すれば次のとおりであるが、従来と異なり、楽観材料と悲観材料が交錯しているのが大きな特色である。

1. 悪化した指標

	1961年		1962年	
	11月	12月	1月	2月
(1) 自動車生産台数 (千台)	647	627	629	536*
(2) 小売売上高 (季節調整済み、億ドル)	191	188	189	189*
百貨店売上指数 (1947～49年=100)	153	156	150	147*
(3) 建設支出高 (季節調整済み、年率億ドル)	610	592	601	587*
(4) 住宅着工数 (季節調整済み、年率千戸)	1,328	1,269	1,260	
(5) 建設契約高 (百万ドル)	3,008	2,712	2,658	
(6) 週間労働時間 (季節調整済み)	40.6	40.4	39.7	40.3*

(注) *は暫定。以下同じ。

このうち住宅着工数、建設契約高、週間労働時間などはいずれも景気先行指標とされており、これらの低下は警戒材料としてかなりのウェイトを